

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワ・バリュース株・オープン
(愛称：DC底力)

運用報告書(全体版)
第29期
(決算日 2016年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「DC・ダイワ・バリュース株・オープン（愛称：DC底力）」は、このたび、第29期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

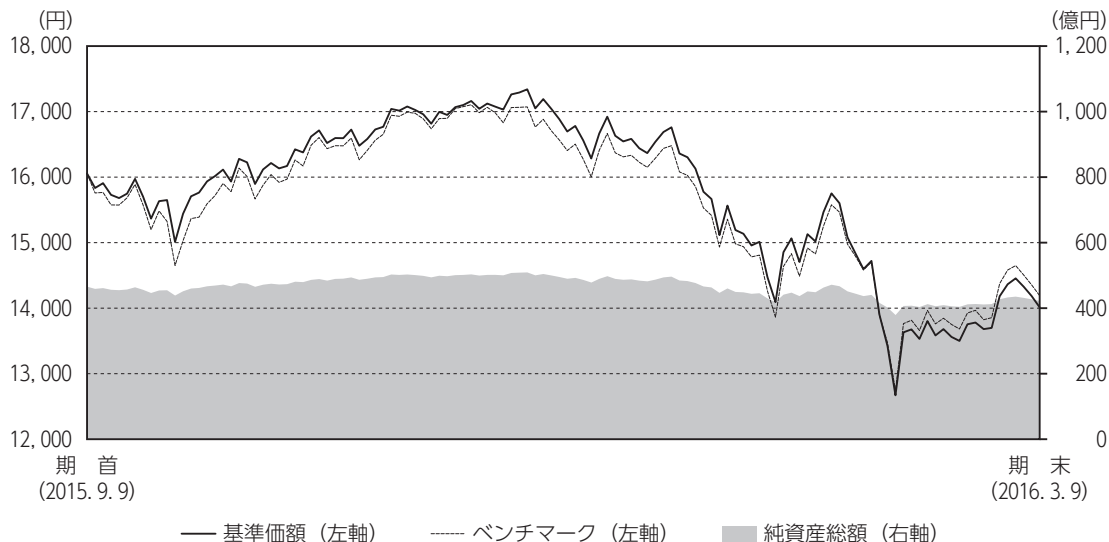
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末(2014年 3 月10日)	13,187	0	7.6	1,227.61	4.7	95.9	3.0	37,370
26期末(2014年 9 月 9 日)	14,355	0	8.9	1,299.62	5.9	94.1	2.1	41,359
27期末(2015年 3 月 9 日)	16,278	0	13.4	1,531.76	17.9	95.3	2.4	46,948
28期末(2015年 9 月 9 日)	16,055	0	△ 1.4	1,507.37	△ 1.6	94.4	1.8	46,558
29期末(2016年 3 月 9 日)	14,013	0	△ 12.7	1,332.33	△ 11.6	95.2	2.8	42,202

(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：16,055円

期 末：14,013円

騰落率：△12.7%

■基準価額の主な変動要因

2015年12月から2016年2月上旬にかけて、世界経済の先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年 9 月 9 日	16,055	—	1,507.37	—	94.4	1.8
9 月末	15,440	△ 3.8	1,411.16	△ 6.4	93.9	1.7
10月末	16,725	4.2	1,558.20	3.4	95.0	2.7
11月末	17,032	6.1	1,580.25	4.8	94.3	2.7
12月末	16,760	4.4	1,547.30	2.6	94.1	3.4
2016年 1 月末	15,465	△ 3.7	1,432.07	△ 5.0	93.5	5.4
2 月末	13,681	△ 14.8	1,297.85	△ 13.9	92.6	4.0
(期末)2016年 3 月 9 日	14,013	△ 12.7	1,332.33	△ 11.6	95.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などから軟調な展開となりました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、ドラギE C B総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国の経済指標の発表などから、株価は幾分回復しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

中国株の下落などをきっかけに、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし国内株式については、堅調な企業業績や企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99％程度で推移させました。

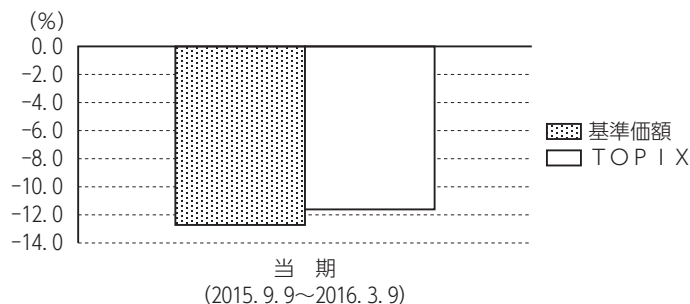
業種構成は、機械、卸売業、その他金融業などの比率を引き上げる一方、銀行業、輸送用機器、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから日本航空、三菱商事、オリックス、日産自動車などを買い付けました。一方で、業績懸念の高まりや短期的な株価上昇材料に欠けることなどからアルプス電気、バンダイナムコHLDGS、長谷工コーポレーションなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△11.6％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.7％となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、日本電信電話、フェローテックなどがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、第一生命、三菱UFJフィナンシャルGなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年9月10日 ～2016年3月9日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,476

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 10～2016. 3. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	128円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15, 742円です。
(投信会社)	(54)	(0. 344)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(69)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 025	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0. 023)	
(先物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	133	0. 844	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	1, 194, 844	2, 587, 000	567, 095	1, 254, 000

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 656

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	108, 905, 333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	140, 523, 669千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11, 890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4, 954千円
(B)／(A)	41. 7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月10日から2016年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	%		百万円	%	
株式	62, 200	13, 834	22. 2	46, 704	12, 228	26. 2
株式先物取引	16, 005	16, 005	100. 0	13, 750	13, 750	100. 0
コール・ローン	877, 464	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合31. 3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	20, 840, 455	21, 468, 204	42, 161, 407

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年3月9日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	42,161,407	99.0
コール・ローン等、その他	439,424	1.0
投資信託財産総額	42,600,831	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月9日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	42,600,831,703円
コール・ローン等	439,424,053
ダイワ・バリュー株・オープン・ マザーファンド (評価額)	42,161,407,650
(B) 負債	398,747,412
未払解約金	17,758,115
未払信託報酬	379,924,431
その他未払費用	1,064,866
(C) 純資産総額 (A－B)	42,202,084,291
元本	30,116,915,698
次期繰越損益金	12,085,168,593
(D) 受益権総口数	30,116,915,698口
1万口当り基準価額 (C／D)	14,013円

* 期首における元本額は28,999,058,607円、当期中における追加設定元本額は3,439,180,697円、同解約元本額は2,321,323,606円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,013円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月10日 至2016年3月9日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	80,153円
受取利息	80,153
(B) 有価証券売買損益	△ 5,612,248,023
売買益	193,013,058
売買損	△ 5,805,261,081
(C) 信託報酬等	△ 380,989,297
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 5,993,157,167
(E) 前期繰越損益金	9,823,896,259
(F) 追加信託差損益金	8,254,429,501
(配当等相当額)	(26,883,528,659)
(売買損益相当額)	(△ 18,629,099,158)
(G) 合計 (D＋E＋F)	12,085,168,593
次期繰越損益金 (G)	12,085,168,593
追加信託差損益金	8,254,429,501
(配当等相当額)	(26,883,528,659)
(売買損益相当額)	(△ 18,629,099,158)
分配準備積立金	10,693,066,445
繰越損益金	△ 6,862,327,353

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	26,883,528,659
(d) 分配準備積立金	10,693,066,445
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	37,576,595,104
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	37,576,595,104
(h) 受益権総口数	30,116,915,698口

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2016年3月9日）

（計算期間 2015年3月10日～2016年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

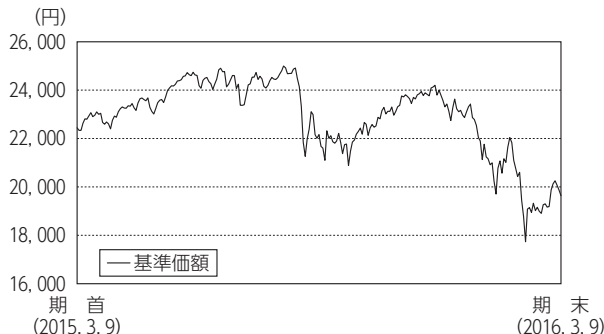
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%	%
(期首) 2015年 3月 9日	22,443	—	1,531.76	—	95.4	2.4
3月末	22,605	0.7	1,543.11	0.7	94.6	2.4
4月末	23,294	3.8	1,592.79	4.0	93.2	2.4
5月末	24,588	9.6	1,673.65	9.3	96.7	1.7
6月末	24,244	8.0	1,630.40	6.4	96.4	1.7
7月末	24,527	9.3	1,659.52	8.3	96.0	1.7
8月末	22,990	2.4	1,537.05	0.3	95.4	1.6
9月末	21,484	△ 4.3	1,411.16	△ 7.9	94.0	1.7
10月末	23,305	3.8	1,558.20	1.7	95.1	2.7
11月末	23,767	5.9	1,580.25	3.2	94.4	2.7
12月末	23,419	4.3	1,547.30	1.0	94.2	3.4
2016年 1月末	21,637	△ 3.6	1,432.07	△ 6.5	93.6	5.4
2月末	19,166	△ 14.6	1,297.85	△ 15.3	92.7	4.0
(期末) 2016年 3月 9日	19,639	△ 12.5	1,332.33	△ 13.0	95.3	2.8

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,443円 期末：19,639円 騰落率：△12.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2015年 8月上旬までは底堅い米国経済指標や堅調な国内企業業績などから、上昇基調となりました。しかし 8月中旬以降は、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇基調となりました。2015年 6月から 8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から 9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことや E C B (欧州中央銀行) が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし 12月以降は、E C B の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年 1月上旬から 2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の 3 月利上げ観測の後退や原油価格の反発などから、株価は幾分回復しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、G P I F (年金積立金管理運用独立行政法人) や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率 (株式先物を含む) は 90% 程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む) は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99% 程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、建設業、空運業などの比率を引き上げる一方、機械、電気機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから日本電信電話、日本航空、オリックス、村田製作所などを買付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからブリヂストン、いすゞ自動車、商船三井、東京瓦斯などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は△13.0% となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.5% となりました。T O P I X の騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I X の騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、ダブル・スコープ、セブチエール D G S などがプラスに寄与しましたが、みずほフィナンシャル G、アルプス電気、ミネベアなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率 (株式先物を含む) は 90% 程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R や P B R などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	21円 (20) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	21

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年 3 月10日から2016年 3 月 9 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (154,754.2 176.39)	千円 (165,612,491 —)	千株 161,740.69	千円 160,778,139

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2015年 3 月10日から2016年 3 月 9 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 26,772	百万円 25,823	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 3 月10日から2016年 3 月 9 日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルG	17,500	4,597,248	262	三菱商事	1,300	3,183,245	2,448
日本航空	790	3,352,272	4,243	三井物産	1,700	2,760,051	1,623
三井住友フィナンシャルG	750	2,987,988	3,983	みずほフィナンシャルG	11,500	2,427,629	211
オリックス	1,500	2,748,266	1,832	ブリヂストン	450	1,999,171	4,442
国際石油開発帝石	1,800	2,243,177	1,246	牧野フライス	2,126	1,969,972	926
MS & AD	550	2,181,768	3,966	ミネベア	1,250	1,883,104	1,506
東海旅客鉄道	100	2,164,017	21,640	日立キャピタル	709.1	1,866,434	2,632
三井物産	1,300	2,110,449	1,623	長谷工コーポレーション	1,400	1,848,962	1,320
東京海上HD	440	2,075,161	4,716	三菱UFJフィナンシャルG	2,000	1,748,156	874
三菱商事	1,000	2,003,234	2,003	J X ホールディングス	3,500	1,637,217	467

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.4%)					宇部興産	4,800	3,800	763,800		パイオラックス	—	81.6	437,376	
サカタのタネ	170.6	218.8	554,001		日立化成	—	450	847,350		機械 (5.0%)				
鉱業 (0.6%)					日油	298	—	—		タクマ	1,027	749	751,247	
国際石油開発帝石	—	900	827,190		中国塗料	1,388	616	461,384		アイダエンジニア	451.4	—	—	
建設業 (6.1%)					D I C	3,000	—	—		富士機械製造	384.9	—	—	
安藤・間	689	—	—		サカタインクス	349	—	—		牧野フライス	674	—	—	
東急建設	1,145.7	—	—		富士フィルム HLDGS	250	200	843,000		DMG 森精機	512	—	—	
大林組	1,200	1,200	1,263,600		メック	292.4	—	—		ディスコ	100	128.5	1,297,850	
大豊建設	750	1,472	647,680		J C U	87.5	—	—		中村超硬	—	79.2	389,664	
前田建設	800	—	—		有沢製作所	500	—	—		S M C	24.1	31	839,945	
東鉄工業	326.5	—	—		信越ポリマー	646.1	646.1	380,552		日精エーエスピー	199	—	—	
ビーエス三菱	—	398.8	167,097		ニフコ	—	205	1,047,550		日精樹脂工業	304	—	—	
大東建託	—	100	1,532,000		医薬品 (1.4%)					住友重機械	1,200	—	—	
東洋建設	—	925.4	427,534		あすか製薬	265.4	—	—		小森コーポレーション	584.4	—	—	
積水ハウス	—	800	1,475,200		科研製薬	169	—	—		ダイキン工業	—	110	872,190	
日特建設	802.5	—	—		参天製薬	—	517.1	833,565		アネスト岩田	152.7	—	—	
関電工	—	950	802,750		ダイト	117.1	220.1	564,556		ダイフク	672.5	672.5	1,205,120	
九電工	—	382	912,980		大塚ホールディングス	100	100	401,200		加藤製作所	634	—	—	
太平電業	453	—	—		石油・石炭製品 (0.8%)					C K D	574.1	—	—	
東芝プラントシステム	304.9	—	—		富士石油	811.4	—	—		福島工業	173.8	—	—	
千代田化工建	—	900	875,700		JX ホールディングス	2,500	2,400	1,095,840		竹内製作所	113.8	221.4	321,251	
食料品 (2.8%)					ゴム製品 (1.3%)					J U K I	2,217	—	—	
森永製菓	1,795	1,795	1,078,795		ブリヂストン	450	200	810,000		セガサミーホールディングス	500	—	—	
江崎グリコ	201.7	201.7	1,131,537		住友ゴム	—	600	972,000		イーグル工業	231.6	—	—	
森永乳業	822	972	520,992		ガラス・土製品 (1.0%)					I H I	—	4,200	940,800	
雪印メグミルク	—	218.2	561,428		住友大阪セメント	—	1,252	533,352		電気機器 (10.8%)				
プリマハム	1,703	—	—		日本コンクリート	340	—	—		ミネベア	500	—	—	
ニチレイ	—	432	384,480		ジオスター	505	505	374,205		日立	—	1,300	655,980	
繊維製品 (1.2%)					アジアパイル H D	449.9	—	—		三菱電機	—	800	929,600	
日本毛織	—	453	341,562		東洋炭素	195.8	—	—		シンフォニアテクノロジー	1,728	—	—	
帝人	—	2,400	900,000		ニチハ	—	300.6	455,409		明電舎	—	1,164	576,180	
アツギ	—	2,620	303,920		鉄鋼 (1.8%)					ダブル・スコープ	165.7	165.7	704,225	
パルプ・紙 (0.7%)					新日鐵住金	3,000	363.1	778,304		ダイヘン	1,397	—	—	
王子ホールディングス	—	2,000	900,000		日新製鋼	936.4	660	884,400		第一精工	188.2	—	—	
日本製紙	350	—	—		大同特殊鋼	1,000	—	—		日新電機	—	494	551,798	
化学 (6.7%)					日立金属	—	563	708,817		大崎電気	500	—	—	
クラレ	—	600	772,800		栗本鉄工所	1,847	—	—		オムロン	—	220	693,000	
旭化成	900	1,100	724,460		日本精線	456	—	—		富士通	1,200	—	—	
住友精化	675	—	—		シンニッタ	298.4	—	—		沖電気	5,000	—	—	
東ソー	1,450	—	—		非鉄金属 (2.6%)					電気興業	966	966	503,286	
大阪ソーダ	1,127	263	110,723		日本軽金属 H D	—	6,275.7	1,192,383		サンケン電気	1,030	—	—	
関東電化	—	964	890,736		住友鉱山	250	650	805,675		サン電子	249.5	—	—	
第一稀元素化学工	65.2	55.2	177,468		古河機金	2,364	2,364	392,424		日本信号	890.9	—	—	
カネカ	—	600	514,200		U A C J	—	2,081	518,169		能美防災	412.7	452.7	686,293	
東京応化工業	251.7	172.8	499,910		リョービ	—	1,456	579,488		ソニー	400	564.7	1,486,290	
三菱ケミカル HLDGS	1,500	—	—		金属製品 (0.9%)					T D K	120	150	1,009,500	
積水化学	—	700	912,100		東京製鋼	2,105	4,935	819,210		アルプス電気	355.7	—	—	

銘 柄		期 首	当 期 末		銘 柄		期 首	当 期 末		銘 柄		期 首	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額	
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
フォスター電機					373.7	—	—	伊藤忠テクノソリュー					132.6	310	686,960
S M K					871	907	487,059	日本テレビ HLD S					440	450	841,950
日本航空電子					244	—	—	スカパー JSATHD					—	1,395	896,985
古野電気					202.9	—	—	日本 B S 放送					15.6	—	—
アオイ電子					50.7	—	—	日本電信電話					557.1	1,034.2	5,073,785
パナソニックデバイス					500.7	500.7	290,906	K D D I					250	800	2,362,000
OBARA GROUP					136.2	—	—	エムティーアイ					316.3	—	—
フェローテック					—	625.8	802,275	D T S					480	—	—
イリソ電子工業					93.5	—	—	スクウェア・エニックス・HD					—	300	839,100
カシオ					—	700	1,520,400	カプコン					443.9	—	—
ファナック					35	35	627,725	S C S K					276	372.5	1,519,800
ローム					120	—	—	アイネス					—	735.9	827,151
村田製作所					72.9	142	1,992,970	コナミホールディングス					402.4	—	—
双葉電子工業					253	208	324,064	ソフトバンクグループ					160	200	1,148,200
象印マホービン					—	300	531,000	卸売業 (5.8%)							
輸送用機器 (7.0%)								横浜冷凍					—	476.9	485,484
日産自動車					1,000	1,500	1,615,500	ドウシシャ					140.1	366.5	781,378
いすゞ自動車					900	—	—	シークス					338	—	—
トヨタ自動車					950	900	5,378,400	伊藤忠					—	1,101	1,574,430
本田技研					—	150	466,500	丸紅					1,000	—	—
富士重工業					300	300	1,177,500	三井物産					1,700	1,300	1,857,700
ヤマハ発動機					360	—	—	日立ハイテクノロジーズ					207.5	—	—
エフ・シー・シー					—	350	653,100	三菱商事					1,300	1,000	2,007,000
その他製品 (0.7%)								第一実業					615	—	—
トッパン・フォームズ					385.2	435.2	544,435	稲畑産業					392.8	392.8	450,541
イトーキ					341.7	528.9	360,709	トラスコ中山					—	142.8	577,626
電気・ガス業 (1.7%)								小売業 (2.7%)							
中国電力					—	800	1,267,200	ココカラファイン					176.1	—	—
電源開発					190	—	—	三越伊勢丹 HD					550	—	—
東京瓦斯					2,000	—	—	すかいらーく					—	50	74,750
東邦瓦斯					—	1,264	970,752	クリエイト・レストランツ・ホール					303.2	—	—
陸運業 (4.5%)								ノジマ					520.1	740.2	941,534
京成電鉄					800	654	975,768	大塚家具					68.6	—	—
東日本旅客鉄道					100	—	—	青山商事					250	200	825,000
東海旅客鉄道					50	100	1,906,500	丸井グループ					800	650	1,013,350
阪急阪神 HLDGS					—	1,200	835,200	ケーズホールディングス					—	200	771,000
山九					—	810	414,720	アークス					203.5	—	—
センコー					880	597	411,333	銀行業 (8.4%)							
ニッコンホールディングス					—	288.9	560,177	足利ホールディングス					1,862.8	—	—
セイノーホールディングス					800	—	—	あおぞら銀行					—	2,500	970,000
日立物流					—	509.4	874,130	三菱 UFJ フィナンシャル G					8,529.6	7,529.6	3,950,028
海運業 (—)								三井住友フィナンシャル G					500	1,100	3,814,800
商船三井					3,500	—	—	西日本シティ銀行					2,600	—	—
空運業 (2.1%)								常陽銀行					1,400	—	—
日本航空					—	700	2,765,000	ふくおかフィナンシャル G					1,500	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)								八十二銀行					1,100	—	—
トランコム					98.1	—	—	みずほフィナンシャル G					8,000	14,000	2,462,600
情報・通信業 (11.4%)								証券・商品先物取引業 (0.6%)							
ポルトゥガウィン・ビットクル					—	178.2	168,042	F P G					292.8	—	—
コロブラ					—	400	793,200	野村ホールディングス					1,400	1,500	757,950

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	T O P I X	百万円	百万円
		658	—
内	日経平均	3,300	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	T O P I X	百万円	百万円
		658	—
内	日経平均	3,300	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 3 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	132, 854, 918	94. 0
コール・ローン等、その他	8, 496, 890	6. 0
投資信託財産総額	141, 351, 809	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 3 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	141, 350, 509, 264円
コール・ローン等	7, 174, 067, 778
株式（評価額）	132, 854, 918, 310
未収入金	1, 032, 112, 976
未取配当金	67, 960, 200
差入委託証拠金	221, 450, 000
(B)負債	1, 899, 363, 960
未払金	1, 899, 363, 960
(C)純資産総額（A－B）	139, 451, 145, 304
元本	71, 008, 679, 597
次期繰越損益金	68, 442, 465, 707
(D)受益権総口数	71, 008, 679, 597口
1万口当り基準価額（C／D）	19, 639円

* 期首における元本額は69, 866, 362, 853円、当期中における追加設定元本額は16, 594, 379, 409円、同解約元本額は15, 452, 062, 665円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 2, 371, 086, 077円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 691, 318, 809円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1, 579, 973, 885円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）24, 771, 905, 762円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）8, 829, 327, 561円、ダイワ・バリュー株・オープン10, 742, 756, 630円、ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）554, 105, 949円、D C・ダイワ・バリュー株・オープン21, 468, 204, 924円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19, 639円です。

■損益の状況

当期 自2015年 3 月10日 至2016年 3 月 9 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	2, 703, 850, 525円
受取配当金	2, 698, 055, 412
受取利息	4, 251, 245
その他収益金	1, 543, 868
(B) 有価証券売買損益	△ 21, 491, 246, 779
売買益	11, 163, 565, 995
売買損	△ 32, 654, 812, 774
(C) 先物取引等損益	△ 756, 463, 877
取引益	590, 772, 577
取引損	△ 1, 347, 236, 454
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 19, 543, 860, 131
(E) 前期繰越損益金	86, 932, 952, 582
(F) 解約差損益金	△ 19, 853, 027, 335
(G) 追加信託差損益金	20, 906, 400, 591
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	68, 442, 465, 707
次期繰越損益金（H）	68, 442, 465, 707

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。